

## 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月10日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 鈴木 良夫

TEL 052-883-0850

定時株主総会開催予定日 平成21年12月26日

配当支払開始予定日

平成21年12月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	5,580	12.4	305	△30.7	233	△50.3	△55	—
20年9月期	4,963	△1.3	439	△9.7	469	△8.5	173	△37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△837.69	—	△2.3	4.3	5.5
20年9月期	2,514.97	—	7.3	9.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △37百万円 20年9月期 35百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	5,549	2,345	42.2	34,007.37
20年9月期	5,214	2,561	46.4	35,143.80

(参考) 自己資本 21年9月期 2,341百万円 20年9月期 2,419百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	75	△462	392	2,514
20年9月期	230	△660	720	2,509

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	68	39.8	2.9
21年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	68	—	2.9
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		23.4	

## 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,078	14.7	192	△15.8	166	△11.1	86	112.2	1,273.11
通期	6,400	14.7	546	79.2	500	114.0	291	—	4,278.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ジャパン少額短期保険株式会社 ) 除外 1社 (社名 )  
 (注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 68,858株 20年9月期 68,858株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 1株 20年9月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	4,737	9.3	156	△42.2	163	△49.8	△109	—
20年9月期	4,336	△2.8	271	△23.9	325	△13.2	90	△52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△1,658.99	—
20年9月期	1,320.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	4,964	2,048	41.3	29,742.62
20年9月期	4,677	2,180	46.6	31,669.74

(参考) 自己資本 21年9月期 2,048百万円 20年9月期 2,180百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,532	7.8	32	△82.0	51	△70.3	1	△96.9	17.07
通期	5,026	6.1	101	△35.5	143	△12.2	25	—	379.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的金融危機の深刻化に伴い、百年に一度ともいわれる極めて厳しい状況を呈しており、製造業を中心とする大幅な生産、在庫調整や、高水準の失業率等による雇用や賃金への不安の高まりから、消費者心理の冷え込みが続くなかで推移しました。

このような状況の下、当社グループはコールセンター事業におきましては、カギ及びパソコンサービス部門における、成約率の上昇や加盟店から当社への作業手配の対価の料率変更等により、業績が順調に推移いたしました。

会員事業におきましては、バイク会員では、バイクショップにおけるバイク購入者に対する会員サービスの企画・運営を行う連結子会社JBR Motorcycle株式会社の「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員の会員獲得が引き続き好調であります。生活会員では、不動産市況の悪化の影響を受けていた、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」がほぼ前連結会計年度並の売上となり、「学生生活110番」会員は順調に伸張いたしました。

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上が順調に推移し、コールセンター受託事業について、コールセンター受託企業数が増加しているため、業績は順調に推移しました。

以上の結果として、当連結会計年度における売上高は5,580,249千円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益は305,006千円（前連結会計年度比30.7%減）、経常利益233,672千円（前連結会計年度比50.3%減）となりました。また、特別損失において、投資有価証券評価損163,966千円等を計上した結果、当期純損失は55,532千円（前連結会計年度は当期純利益173,176千円）となりました。

また、当連結会計年度の作業件数はガラス関連サービス28千件、水まわり関連サービス41千件、カギの交換関連サービス49千件、新規入会会員数（継続会員は除く）はバイク会員125千人、生活会員144千人です。当連結会計年度末において、加盟店数は449拠点、協力店数は762拠点、同コールセンター受託企業数は134社です。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〈コールセンター事業〉

コールセンター事業におきましては、バイク部門の売上が25,198千円（前連結会計年度比29.9%増）、カギ部門の売上が279,615千円（前連結会計年度比102.5%増）、自動車部門の売上が49,043千円（前連結会計年度比59.1%増）、パソコンサービス部門の売上が80,095千円（前連結会計年度比47.8%増）等と推移いたしました。この結果、当事業の売上高は584,858千円（前連結会計年度比60.9%増）、営業利益は245,712千円（前連結会計年度比66.7%増）となりました。

#### 〈会員事業〉

会員事業におきましては、バイク会員では、「ホンダ会員」の売上が361,000千円（前連結会計年度比13.5%増）、当社オリジナル会員である「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員の売上が443,525千円（前連結会計年度比30.7%増）と順調に伸びており、バイク会員事業の売上高は1,081,259千円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。

また、生活会員では、「安心入居サポート」の売上が764,405千円（前連結会計年度比0.2%減）となり、「学生生活110番」の売上が101,328千円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。この結果、当事業の売上高は2,043,870千円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は385,745千円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

#### 〈企業提携事業〉

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上が1,259,446千円（前連結会計年度比7.9%増）、コールセンター受託事業の売上が768,026千円（前連結会計年度比18.9%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上が766,097千円（前連結会計年度比1.1%増）、セコムウィン事業の売上が215,675千円（前連結会計年度比26.8%増）と推移いたしました。この結果、当事業の売上高は3,015,852千円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は159,819千円（前連結会計年度比36.0%増）となりました。

#### 〈加盟店事業〉

加盟店事業におきましては、当社への作業手配の対価の料率変更等に伴ってプロモーション業務による売上が減少したため、プロモーション業務による加盟店への売上は151,168千円（前連結会計年度比44.6%減）となりました。また、プロモーション業務に対応する広告宣伝費を当セグメントに計上していることや、今期の積極的な広告展開により広告宣伝費が増加したことにより、当事業の売上高は193,681千円（前連結会計年度比37.7%減）、営業損失は365,255千円（前連結会計年度は営業損失86,438千円）となりました。

#### 〈その他の事業〉

その他の事業におきましては、当連結会計年度より開始した少額短期保険事業の売上が164,092千円、シンプルセキュリティ事業の売上が4,762千円（前連結会計年度比73.6%減）となりました。この結果、その他の事業の売上高は168,855千円（前連結会計年度比836.1%増）、営業利益は62,061千円（前連結会計年度は営業損失8,953千円）となりました。

#### ② 次期の見通し

翌連結会計年度の経営方針として、当連結会計年度から引き続き、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることを強力に推進してまいります。

インターネットやタウンページを中心とした積極的な広告展開を進めるため、広告宣伝費として603,730千円の投入（当連結会計年度は479,934千円）を計画しており、戦略的な広告展開により、緊急駆けつけサービスの中でも特にコールセンター事業のカギの交換関連サービスの売上拡大を図ります。

また、当連結会計年度より販売を開始した子会社ジャパン少額短期保険株式会社の携帯電話の修理等の費用をカバーする保険が順調な業績をあげており、翌連結会計年度でも売上、経常利益の大幅な伸長を見込んでおります。

以上により、次期の見通しについては、売上高6,400,052千円（当連結会計年度比14.7%増）、営業利益546,526千円（当連結会計年度比79.2%増）、経常利益500,132千円（当連結会計年度比114.0%増）、当期純利益291,302千円（当連結会計年度は当期純損失55,532千円）を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

###### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ293,753千円増加し、3,512,710千円となりました。これは主に、前払費用が226,602千円、未収還付法人税等が60,476千円、繰延税金資産が26,156千円、売掛金が23,776千円増加したものの、立替金が54,530千円減少したことによるものです。

###### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ143,360千円減少し、1,847,582千円となりました。これは主に、ソフトウェアが60,387千円増加したものの、投資損失引当金が70,232千円増加し、投資有価証券評価損163,966千円の計上等により投資有価証券が133,005千円減少したことによるものです。

###### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ183,862千円増加し、188,858千円となりました。これは主に、当連結会計年度より開始した少額短期保険事業に係る、保険業法第113条繰延資産が184,436千円増加したことによるものです。

###### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ284,858千円増加し、2,088,916千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が123,528千円、短期借入金が100,000千円、未払金が31,876千円増加したものの、未払法人税等が83,386千円減少したことによるものです。

###### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ265,096千円増加し、1,114,819千円となりました。これは主に、長期借入金が213,445千円、繰延税金負債が52,287千円増加したことによるものです。

###### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ215,700千円減少し、2,345,415千円となりました。これは主に、利益剰余金が124,390千円、少数株主持分が137,447千円減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）の期末残高は2,514,902千円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。これは主に前払費用の増加220,761千円や、保険業法第113条繰延資産の増加189,013千円があったものの、税金等調整前当期純利益55,537千円や、投資有価証券評価損の計上163,966千円、長期借入れによる収入600,000千円があったことによるものです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、75,350千円（前連結会計年度比67.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益55,537千円や、投資有価証券評価損163,966千円、減価償却費108,934千円を計上し、前払費用の増加220,761千円や法人税等の支払額186,274千円があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、462,476千円（前連結会計年度比30.0%減）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出148,000千円や無形固定資産の取得による支出114,636千円、保険業法第113条繰延資産の増加189,013千円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は392,065千円（前連結会計年度比45.5%減）となりました。これは主に長期借入金の増加600,000千円や長期借入金の返済による支出263,027千円によるものです。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率（%）	53.2	46.4	42.2
時価ベースの自己資本比率（%）	202.5	50.0	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	7.9	29.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.7	14.9	3.2

（注）1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、年1回の剰余金の期末配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当決定にあたっては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な加盟店ネットワークの増強を図り、生活関連ビジネスの新規開拓及び会員事業の拡大等の推進を総合的に勘案し、株主への利益還元を実施してまいります。

当連結会計年度においては、投資有価証券評価損等の特別損失計上の影響により当期純利益が当初計画を大きく下回りましたものの、安定的かつ継続的に配当を実施することとし、期末配当は1株当たり1,000円の予定であります。

次期の配当につきましても、基本方針に基づき、1株当たり1,000円の期末配当を予定しております。また、内部留保資金につきましても、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

##### 〈ビジネスモデルに関するリスクについて〉

#### ① 加盟店・協力店の確保とサービスレベルの維持について

当社グループの作業ネットワークに加盟しております加盟店・協力店は、現場でお客様と相対し、作業を行う重要なポジションにあり、加盟店・協力店の品質がそのまま作業の品質、お客様の満足度に結びついてまいります。従って、当社グループが求める加盟店・協力店の品質は高いため、加盟店・協力店の絶対数が不足する可能性があり、その結果、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。加盟店・協力店の離脱がありましても、他地域からの対応等で事業に支障がないようにすると共に、加盟店・協力店の加入促進及び統制・教育を図っております。

当社グループの業務の現場サービスを担う加盟店・協力店においては、当社基準による審査、面接、与信管理を行い、契約先を厳選しております。また、定期的追加教育、指導を実施し、サービスクオリティを確保し、「生活救急グループ」ブランドの浸透を図っておりますが、加盟店・協力店が、独立した経営主体であるため、個々に潜在的なリスクも抱えております。加盟店・協力店が、万一、サービス作業出勤において事故を発生させた場合の保険の充実を図っておりますが、加盟店・協力店が重大なクレームを発生させた場合には、「生活救急グループ」のブランドイメージや信用を失墜し、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 競合に関するリスクについて

当社グループの事業は全国的な加盟店・協力店ネットワークが必要であり新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。しかし、市場の成長に伴い、新規参入会社や既存会社との競合が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、加盟店・協力店がそれぞれのサービスを行うにあたっては、特段の許認可を必要としないものがほとんどであり、加盟店・協力店が既に保持する各種技術、資格、手元資金とノウハウがあれば独立することも可能で、当社グループと競合する可能性があります。しかし、係る新規競合が、当社グループと同等の全国ネットワークを展開し、各種サービスの提供、会員システムを構築し、市場の信頼を得て会員数を確保することは容易ではなく、当社グループ事業に対して大きな影響をもたらすことはないと思われまます。ただし、事業範囲を一部のサービスに特化した場合や一部地域に限定した場合には、事業展開は短期間に可能となり、当該サービス、当該地域において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 事業展開について

当社グループは、生活救急サービスにおいて、市場ニーズとビジネスチャンスを的確に捉え、果敢に挑戦していくことが課題であると認識しており今後も更に当社グループのサービスネットワークを活かした提携事業、新規事業、新規商品の開発、関係会社等の設立等を積極的に展開していく所存であります。

例えば、現在、旭硝子株式会社との業務提携による「旭硝子ガラスの救急車」事業、株式会社INAXとの共同出資会社「株式会社水の救急車」による水まわりサービス事業、セコム株式会社とセコムテクノサービス株式会社との共同出資会社「セコムウィン株式会社」による高機能防犯性ガラスの取り付け施工事業、株式会社骨太住宅との共同出資会社「株式会社ハウズドクター」による屋根のリフォーム事業などの各企業等との提携を行うほか、「ジャパンロックレスキューサービス株式会社」、「株式会社バイクプロス」等へも出資を行い、事業の拡大を図っております。また、現在、当社グループの会員事業について、バイク会員に関してはバイクメーカーと、また生活会員に関しては、大学生協同組合連合会の関係会社である株式会社スチューデントトラベルジャパンや不動産賃貸事業を行っている企業と提携しております。

しかしながら、将来において、これら提携事業、新規事業、新規商品の開発及び関係会社等の展開等の状況予測が容易ではなく、必ずしも市場に受け入れられる保証はないことから、当社の想定する収益を達成せず、今後の当社の事業拡大並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これら事業提携が解消となった場合には、当社の事業拡大並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈組織のリスクについて〉

④ 人員計画及び組織について

今後、当社グループが成長していくためには、顧客満足を更に得られるよう、顧客に直接対応するコールセンター要員並びに現場サービスを行う加盟店・協力店の優秀な人材をいかに確保し育成するかが、重要な課題であると考えております。また、事業拡大を支えるため、内部管理等の人材も充実させる必要があります。

当社グループにおきましては、社員及びパートタイマー他の従業員、加盟店・協力店スタッフの各員の満足が得られるよう、「仕事のやりがい」「待遇の継続的改善」「健全な人間関係の形成」を基本とし、健康で明るい職場の構築を目指し、人材の充実並びに、職場教育を実施しております。しかしながら、当社グループの計画目標に適した人材の確保及び育成ができなかった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 小規模組織であることについて

当社は創業後の社歴が浅く社員数も比較的少数であるため、各業務分野、内部管理において少人数の人材に依存しております。当社では特定の人員に過度の依存をしないよう、優秀な人材の確保、育成により経営体制を整備し、全般的な経営リスクの軽減に努めると共に、内部管理体制の整備・強化を図ってまいります。しかしながら、当社の事業拡大に応じた十分な人材の確保、育成ができるか否かは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社の業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 特定の役員への依存について

当社の代表取締役である榊原暢宏は最高経営責任者として当社経営及び事業推進全般について重要な役割を果たしております。取締役業務部長宮本稔久は当社創業当時より商品開発、システム開発に、取締役平井伸吾は就任以来営業統括として、また、取締役管理部長鈴木良夫は就任以来管理統括として、それぞれが重要な役割を果たしております。当社では経営体制を強化するため、人材拡充及び育成を行っており、今後それらが進んでいくに従い、榊原暢宏をはじめとする特定の役員への依存度は相対的に低下するものと予想されます。しかしながら、依然として彼らに対する依存度が高く、近い将来において何らかの理由により、彼らの業務遂行が不可能となった場合、当社の業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。

〈社内システムのリスクについて〉

⑦ システムについて

会員数の増加またはアクセス数の増加、人的過失、災害、停電など様々な原因により、システムダウン、データの配信不能などのシステム障害が発生する可能性があります。当社では、業務部システムグループがシステムの管理を行っており、緊急時にも社内技術者による迅速対応が可能と考えております。しかしながら、大規模災害等の想定範囲を超える障害が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈その他のリスクについて〉

⑧ ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しております。旧商法の規定に基づき、平成16年4月25日開催の臨時株主総会、平成16年9月14日開催の臨時株主総会及び平成17年12月27日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員、及び社外協力者に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。こうした制度は、当社グループの業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、かかる新株予約権が行使された場合、一株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も、優秀な人材を確保することを目的として、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。その際には、ストック・オプションに関する費用が計上されることとなります。

⑨ 個人情報の保護について

当社グループは、会員並びに一般顧客に関する大量の個人情報を取り扱っております。情報セキュリティの徹底を行い、プライバシー保護の観点からサービス対応を行う加盟店・協力店等への会員情報の開示も必要最小限に止め、個人情報を取り扱うメインサーバーの外部からのアクセス遮断、社員・パートタイマー他の従業員並びに加盟店・協力店に対する情報セキュリティ教育を実施し、内部監査の徹底等、コンプライアンス面における情報管理体制の充実に注力いたしております。

ただし、万一自然災害等によってかかるセキュリティシステムに障害が発生した場合、または、関係者による人為的な事故もしくは悪意による情報漏洩が発生した場合には、当社グループの情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、その後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのみならず、加盟店、協力店、関係会社、受託企業における類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用失墜に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 商標権について

当社グループはこれまで、商標権に関して他社の知的財産の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業全般における知的財産の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が権利を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業における第三者の商標権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

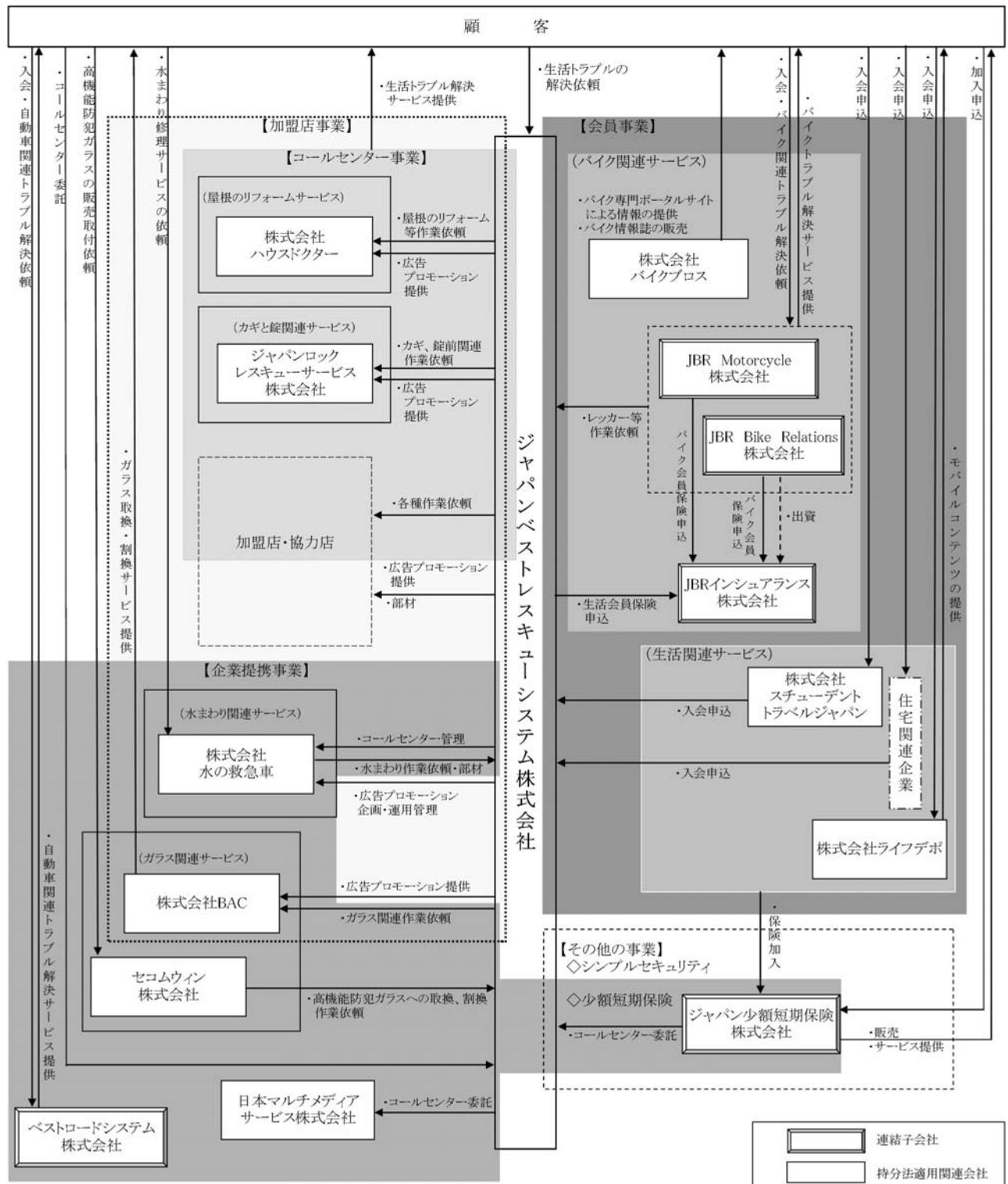
当社グループでは、「JBR」（商標登録第4326162号、4439632号）、「生活救急車」（商標登録第4596651号）、「ガラスの救急車」（商標登録第4581178号）、「水の救急車」（登録商標4679375号）、「学生生活110番」（商標登録4706840号）等を保有いたしておりますが、それらの商標権に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告を行い、差止請求等法的措置により知的財産としての当社グループ資産の保護を行ってまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社5社及び関連会社9社から構成されており、コールセンター事業、会員事業、企業提携事業、加盟店事業及びその他の事業の5つの事業を展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうち株式会社ライフデポ及び株式会社スチューデントトラベルジャパンについては、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。なお、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったECO SMILE PLUS株式会社は、株式を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「困っている人を助ける！」企業活動を通じて、より多くの“ありがとう”という感動をお届けすることを企業理念としております。110番と119番以外のお困りごとをお持ちの方々に、トラブルを解決する安心・安全・快適なサービスを提供し、広く社会に貢献することを目指しております。

株主の皆様、お客様、取引先の皆様など我々を取り巻く全てのステークホルダーに安心と満足を提供できるよう、「信頼される企業の確立」「バランス重視経営」「社会貢献を主眼とした事業の構築」を会社の経営の基本方針として事業活動を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当面の方針として、売上の増収を重要視しております。当社が売上の増収を続けるためには、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることが重要であり、コールセンター事業及び企業提携事業の売上高を経営指標として重視しております。

また、利益の増益を続けるためには、バイク会員及び賃貸住宅入居者向けの「安心入居サポート」会員等の会員数の増加が重要であると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様から“ありがとう”を言っていただけるビジネスを推進しており、お客様にご満足いただけるサービスを提供して顧客満足度の向上を図ることが、企業価値の向上に結びつくものと捉えております。

一般消費者の皆様から直接お困りごとのサポートを承るコールセンター事業では、カギ、パソコンなど各種の緊急のご依頼に対し、より迅速で専門的な対応を目指してまいります。

生活総合救急サービスの拡大にも重点を置き、旭硝子株式会社、セコム株式会社、株式会社INAX、株式会社骨太住宅等をはじめとする、お困りごとのカテゴリーに関連する企業との提携を拡充し、当該サービスに対応する加盟店ネットワークの更なる強化を推し進めてまいります。

会員事業のうち、バイク会員におきましては、連結子会社のJBR Motorcycle株式会社が、オリジナル会員商品である「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員をはじめとし、株式会社ホンダモーターサイクルジャパン、ヤマハ発動機販売株式会社及び大手バイクショップ等の提携先に合わせた会員サービスの拡充を図ります。また、バイク情報誌の発行やバイク専門ポータルサイトの運営を行う株式会社バイクプロスとの提携を最大限に生かし、バイク会員ビジネスを積極的に拡大いたします。

生活会員においては、更なる認知度の向上を図り、大手不動産仲介企業と提携した賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員の展開を行ってまいります。

また、その他の事業に分類する少額短期保険業につきましては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が、携帯電話の修理等の費用をカバーする保険や賃貸住宅入居者向け「すまいRoom保険α」等を提供しております。市場のニーズにあわせ、今後更に、新たな少額短期保険商品を企画開発し、ラインナップの拡充を図ってまいります。

今後も生活総合救急サービスや会員事業で、既提携企業との強固な営業体制を構築し、当社グループのシナジーを発揮した積極的な経営を継続して行い、株主の皆様への配当に向けた経営を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、生活総合サービスの市場で、今後も市場変化への対応力を強化し、お客様から“ありがとう”を言っていただき、顧客に満足を提供できるビジネスを推進することで、企業価値の向上を図ってまいります。こうした状況下において、当社グループの対処すべき課題は、①新たな集客戦略、②会員事業の拡大、③加盟店ネットワークを活かした企業の駆けつけアウトソーシング、④少額短期保険業の拡大の4つと考えております。今後、これらに重点をおいて対応を進めてまいります。

##### ① 新たな集客戦略

前連結会計年度に統一された当社グループのブランドイメージのもと、インターネットを含めた広告戦略に注力し、カギ、水まわり、ガラスをはじめとする各種お困りごとサポートをより多くのお客様にご利用いただき、作業件数並びに売上拡大を図ります。

##### ② 会員事業の拡大

バイク会員におきましては、バイクの「購入」時に、新規会員の獲得を更に推進すべく、現在のバイクメーカー、バイクショップ、バイク情報誌発行会社等との提携を強化することに加え、連結子会社のJBR Motorcycle株式会社が、当ビジネスの拡大を更に積極的に図ってまいります。既に約177千人が会員となっており、更に拡大を進めてまいります。

併せて、賃貸住宅仲介及び分譲住宅市場に更なるマーケットを創出すべく、「安心入居サポート」会員の展開を行っており、大手仲介業者との提携を推進し、「入居」時における会員の獲得を進めております。サブプライムローン問題に端を発する不動産市場の弱含みはあるものの、現在約255千人の会員を有しており、消費者の生活基盤である住宅には、各種お困りごとサポートの根強いニーズがあります。また、大学・短大・専門学校への入学者に対しても、全国大学生生活協同組合連合会の関係会社である株式会社スチューデントトラベルジャパンとタイアップを行い、新入生の「入学」時における会員の獲得を進めており、こちらも既に約88千人が会員となっております。

これら「購入」「入居」「入学」といったポイントを的確に捉えることで会員事業の拡大を図ります。

③ 加盟店ネットワークを活かした企業の駆けつけアウトソーシング

各種企業におけるコスト抑制や身軽な組織化への移行に伴い、様々なアウトソーシングが検討されております。また、それらの企業が抱える顧客の要望は、24時間365日対応のほか、スピーディかつ丁寧な対応など、ますます高度化しておりますが、当社の緊急駆けつけサービスは、受託先企業顧客にも満足いただいております。

当社グループは全国に展開をしております加盟店ネットワークを活かし、それらのご要望にお応えすべく、生活救急車サービスによるアウトソーシングの受託を積極的に進めてまいります。

④ 少額短期保険業の拡大

その他の事業に分類する少額短期保険業につきましては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が、携帯電話の修理等の費用をカバーする保険や賃貸住宅入居者向け「すまいRoom保険α」等を提供し、順調に加入者を獲得しております。今後、少額短期保険商品の更なる拡充を図り、市場のニーズに応じてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,509,963	2,514,902
売掛金	329,749	353,526
たな卸資産	8,175	—
商品	—	8,775
貯蔵品	—	833
前払費用	—	419,295
繰延税金資産	76,266	102,423
その他	306,090	115,398
貸倒引当金	△11,288	△2,443
流動資産合計	3,218,957	3,512,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,588	25,969
車両運搬具（純額）	21,381	25,180
工具、器具及び備品（純額）	14,763	35,362
土地	—	7,460
建設仮勘定	1,420	—
有形固定資産合計	※2 58,152	※2 93,973
無形固定資産		
ソフトウェア	185,673	246,060
のれん	—	26,263
その他	18,996	14,968
無形固定資産合計	204,669	287,292
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,235,350	※1 1,102,345
長期貸付金	119,580	92,928
差入保証金	257,706	284,036
繰延税金資産	87,655	27,488
その他	34,418	40,150
貸倒引当金	△6,591	△10,401
投資損失引当金	—	△70,232
投資その他の資産合計	1,728,119	1,466,315
固定資産合計	1,990,942	1,847,582
繰延資産		
株式交付費	3,886	3,567
保険業法第113条繰延資産	—	184,436
その他	1,110	853
繰延資産合計	4,996	188,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産合計	5,214,895	5,549,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,903	215,793
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	173,548	297,076
未払法人税等	93,358	9,971
賞与引当金	14,116	15,740
会員引当金	143,095	158,449
その他	286,035	391,885
流動負債合計	1,804,057	2,088,916
固定負債		
長期借入金	740,448	953,893
長期前受収益	109,275	108,639
繰延税金負債	—	52,287
固定負債合計	849,723	1,114,819
負債合計	2,653,780	3,203,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	800,060	823,154
利益剰余金	879,751	755,361
自己株式	—	—
株主資本合計	2,436,673	2,335,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,741	6,302
評価・換算差額等合計	△16,741	6,302
少数株主持分	141,183	3,736
純資産合計	2,561,115	2,345,415
負債純資産合計	5,214,895	5,549,151

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	売上高	4,963,262		5,580,249
売上原価	2,723,025		2,911,091	
売上総利益	2,240,237		2,669,157	
販売費及び一般管理費	※1	1,800,429	※1	2,364,151
営業利益	439,807		305,006	
営業外収益				
受取利息	2,488		4,640	
受取配当金	783		721	
持分法による投資利益	35,235		—	
受取手数料	1,489		—	
受取賃貸料	4,666		4,567	
その他	8,884		5,228	
営業外収益合計	53,548		15,158	
営業外費用				
支払利息	16,237		22,914	
持分法による投資損失	—		37,940	
株式公開費用	1,723		—	
株式交付費償却	2,533		3,092	
保険業法第113条繰延資産償却費	—		17,260	
その他	3,056		5,284	
営業外費用合計	23,550		86,492	
経常利益	469,805		233,672	
特別利益				
固定資産売却益	—		※2	1,622
投資有価証券売却益	10,354		54,445	
持分変動利益	835		—	
貸倒引当金戻入額	—		1,138	
その他	—		4,214	
特別利益合計	11,189		61,421	
特別損失				
固定資産除却損	※3	1,071	※3	443
投資有価証券評価損	148,625		163,966	
投資損失引当金繰入額	—		70,232	
その他	2,795		4,915	
特別損失合計	152,492		239,556	
税金等調整前当期純利益	328,502		55,537	
法人税、住民税及び事業税	194,903		41,942	
法人税等調整額	△59,648		70,658	
法人税等合計	135,255		112,600	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20,070		△1,530	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	173,176	△55,532

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	756,860	756,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	756,860	756,860
資本剰余金		
前期末残高	800,060	800,060
当期変動額		
自己株式の処分	—	23,093
当期変動額合計	—	23,093
当期末残高	800,060	823,154
利益剰余金		
前期末残高	741,004	879,751
当期変動額		
剰余金の配当	△34,429	△68,858
当期純利益又は当期純損失(△)	173,176	△55,532
当期変動額合計	138,747	△124,390
当期末残高	879,751	755,361
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△214,890
自己株式の処分	—	214,890
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,297,926	2,436,673
当期変動額		
剰余金の配当	△34,429	△68,858
当期純利益又は当期純損失(△)	173,176	△55,532
自己株式の取得	—	△214,890
自己株式の処分	—	237,984
当期変動額合計	138,747	△101,296
当期末残高	2,436,673	2,335,376



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△16,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,741	23,044
当期変動額合計	△16,741	23,044
当期末残高	△16,741	6,302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△16,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,741	23,044
当期変動額合計	△16,741	23,044
当期末残高	△16,741	6,302
少数株主持分		
前期末残高	101,113	141,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,070	△137,447
当期変動額合計	40,070	△137,447
当期末残高	141,183	3,736
純資産合計		
前期末残高	2,399,039	2,561,115
当期変動額		
剰余金の配当	△34,429	△68,858
当期純利益又は当期純損失（△）	173,176	△55,532
自己株式の取得	—	△214,890
自己株式の処分	—	237,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,328	△114,403
当期変動額合計	162,076	△215,700
当期末残高	2,561,115	2,345,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年10月1日	(自	平成20年10月1日
	至	平成20年9月30日)	至	平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		328,502		55,537
減価償却費		107,999		108,934
保険業法第113条繰延資産償却費		—		17,260
のれん償却額		—		5,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△6,761		△45,569
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		—		70,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,693		1,623
会員引当金の増減額 (△：減少)		7,297		15,353
受取利息及び受取配当金		△3,272		△5,361
支払利息		16,237		22,914
持分法による投資損益 (△は益)		△35,235		37,940
持分変動損益 (△は益)		△835		—
固定資産売却損益 (△は益)		—		△1,622
固定資産除却損		1,071		443
投資有価証券売却損益 (△は益)		△10,354		△49,658
投資有価証券評価損益 (△は益)		148,625		163,966
売上債権の増減額 (△は増加)		55,245		△23,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,907		△1,211
未収入金の増減額 (△は増加)		—		△19,802
立替金の増減額 (△は増加)		—		54,530
前払費用の増減額 (△は増加)		△73,294		△220,761
差入保証金の増減額 (△は増加)		△26,035		△16,330
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		6,672		35,680
仕入債務の増減額 (△は減少)		△29,111		21,890
未払金の増減額 (△は減少)		△32,936		△3,522
前受収益の増減額 (△は減少)		11,359		△6,506
長期前受収益の増減額 (△：減少)		△5,207		△635
その他		△33,157		63,221
小計		427,595		279,823
利息及び配当金の受取額		3,518		5,291
利息の支払額		△15,535		△23,490
法人税等の支払額		△184,860		△186,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		230,719		75,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,818	△70,525
無形固定資産の取得による支出	△52,571	△114,636
無形固定資産の売却による収入	—	11,899
投資有価証券の取得による支出	△540,587	△87,900
投資有価証券の売却による収入	66,254	107,355
出資金の回収による収入	7,450	40,000
子会社株式の取得による支出	—	△148,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △24,535
貸付けによる支出	△120,000	△23,000
貸付金の回収による収入	4,216	35,879
保険業法第113条繰延資産の増加額	—	△189,013
その他	7,366	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,689	△462,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△66,404	△263,027
少数株主からの払込みによる収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	—	△214,890
自己株式の売却による収入	—	237,984
配当金の支払額	△33,574	△67,651
その他	—	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,021	392,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,050	4,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,913	2,509,963
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,509,963	※1 2,514,902

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称</p> <p>JBR Bike Relations株式会社 JBR Motorcycle株式会社 JBRインシュアランス株式会社 ベストロードシステム株式会社</p> <p>JBRインシュアランス株式会社については平成19年10月3日付で当社連結子会社であるJBR Bike Relations株式会社の100%出資により設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ベストロードシステム株式会社については平成20年2月1日付で当社60%出資により設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称</p> <p>JBR Bike Relations株式会社 JBR Motorcycle株式会社 JBRインシュアランス株式会社 ベストロードシステム株式会社 ジャパン少額短期保険株式会社</p> <p>当連結会計年度より、株式の新規取得に伴い、ジャパン少額短期保険株式会社を連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8社</p> <p>セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、株式会社ハウズドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社バイクプロス、日本マルチメディアサービス株式会社、ECO SMILE PLUS株式会社、株式会社BAC</p> <p>上記のうちECO SMILE PLUS株式会社及び株式会社BACについては、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっておりますが、みなし取得日を当社の決算日である平成20年9月30日としているため、当連結会計年度においては損益に与える影響はございません。</p> <p>前連結会計年度に持分法適用関連会社であったBLUE AMBULANCE株式会社は、平成20年8月21日に株式を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 9社</p> <p>セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、株式会社ハウズドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社バイクプロス、日本マルチメディアサービス株式会社、株式会社BAC、株式会社ライフデポ、株式会社スチューデントトラベルジャパン</p> <p>株式会社ライフデポについては、平成21年4月13日付けで、当社出資比率49%で設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>株式会社スチューデントトラベルジャパンについては、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっておりますが、みなし取得日を当社の決算日である平成21年9月30日としているため、当連結会計年度においては損益に与える影響はありません。</p> <p>前連結会計年度に持分法適用関連会社であったECO SMILE PLUS株式会社は、平成21年2月27日に株式を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、株式会社BAC及び株式会社ライフデポについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちJBR Bike Relations株式会社及びJBRインシュアランス株式会社の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちJBR Bike Relations株式会社及びJBRインシュアランス株式会社の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ジャパン少額短期保険株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>												
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの  移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産  (イ) 商品  先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品  先入先出法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産  定率法によっております。  なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。  主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1783 906 1890"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～15年	車両運搬具	2年～5年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>② たな卸資産  (イ) 商品  先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品  同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)  定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。  なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。  主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1854 1390 1962"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6年～24年	車両運搬具	2年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物及び構築物	10年～15年													
車両運搬具	2年～5年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
建物及び構築物	6年～24年													
車両運搬具	2年～6年													
工具、器具及び備品	2年～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ ———</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ———</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 会員引当金 会員からの作業依頼により発生する加盟店等への外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 保有する株式の価値の減少による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 会員引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	—————  ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額」は2,706千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の回収による収入」は10千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ8,005千円、169千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示していましたが「前払費用」は、重要性が増したことにより、区分掲記しました。</p> <p>    なお、前連結会計年度における「前払費用」の金額は192,693千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益で区分掲記していましたが「受取手数料」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>    なお、当連結会計年度における「受取手数料」の金額は620千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は5,854千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の増減額」は46,468千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)												
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 781,312千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 40px;">57,342千円</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 747,591千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 40px;">96,101千円</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,300,000千円
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円												
借入実行残高	900,000千円												
差引額	1,500,000千円												
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	1,300,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">190,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">240,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">493,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">324,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,207千円</td> </tr> </table> <p>2. ————</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	190,803千円	通信費	240,309千円	給与手当	493,077千円	賞与引当金繰入額	14,116千円	支払手数料	324,002千円	貸倒引当金繰入額	6,207千円	建物及び構築物	389千円	車両運搬具	636千円	工具、器具及び備品	2千円	ソフトウェア	42千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">479,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">261,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">583,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">360,854千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,622千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	479,934千円	通信費	261,306千円	給与手当	583,637千円	賞与引当金繰入額	15,740千円	支払手数料	360,854千円	ソフトウェア	1,622千円	建物	184千円	車両運搬具	20千円	工具、器具及び備品	73千円	ソフトウェア	56千円	商標権	108千円
広告宣伝費	190,803千円																																										
通信費	240,309千円																																										
給与手当	493,077千円																																										
賞与引当金繰入額	14,116千円																																										
支払手数料	324,002千円																																										
貸倒引当金繰入額	6,207千円																																										
建物及び構築物	389千円																																										
車両運搬具	636千円																																										
工具、器具及び備品	2千円																																										
ソフトウェア	42千円																																										
広告宣伝費	479,934千円																																										
通信費	261,306千円																																										
給与手当	583,637千円																																										
賞与引当金繰入額	15,740千円																																										
支払手数料	360,854千円																																										
ソフトウェア	1,622千円																																										
建物	184千円																																										
車両運搬具	20千円																																										
工具、器具及び備品	73千円																																										
ソフトウェア	56千円																																										
商標権	108千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成19年10月1日  
至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,858	—	—	68,858

(注) 当社は自己株式を保有していません。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		—

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	34,429千円	500円	平成19年9月30日	平成19年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月25日 定時株主総会	普通株式	68,858千円	利益剰余金	1,000円	平成20年9月30日	平成20年12月26日

当連結会計年度  
 (自 平成20年10月1日  
 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,858	-	-	68,858
合計	68,858	-	-	68,858
自己株式				
普通株式(注)1,2	-	5,360	5,360	-
合計	-	5,360	5,360	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,360株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,360株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-
合計		-

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月25日 定時株主総会	普通株式	68,858千円	1,000円	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月26日 定時株主総会	普通株式	68,858千円	利益剰余金	1,000円	平成21年9月30日	平成21年12月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,509,963千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,509,963千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,509,963千円	現金及び現金同等物	2,509,963千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,514,902千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,514,902千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにジャパン少額短期保険株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジャパン少額短期保険株式会社株式の取得価額とジャパン少額短期保険株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,451千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,424千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,235千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△24,944千円</td> </tr> <tr> <td>ジャパン少額短期保険株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>ジャパン少額短期保険株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,464千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ジャパン少額短期保険株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△24,535千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,514,902千円	現金及び現金同等物	2,514,902千円	流動資産	25,451千円	固定資産	12,833千円	繰延資産	2,424千円	のれん	19,235千円	流動負債	△24,944千円	ジャパン少額短期保険株式会社株式の取得価額	35,000千円	ジャパン少額短期保険株式会社現金及び現金同等物	10,464千円	差引：ジャパン少額短期保険株式会社取得のための支出	△24,535千円
現金及び預金勘定	2,509,963千円																								
現金及び現金同等物	2,509,963千円																								
現金及び預金勘定	2,514,902千円																								
現金及び現金同等物	2,514,902千円																								
流動資産	25,451千円																								
固定資産	12,833千円																								
繰延資産	2,424千円																								
のれん	19,235千円																								
流動負債	△24,944千円																								
ジャパン少額短期保険株式会社株式の取得価額	35,000千円																								
ジャパン少額短期保険株式会社現金及び現金同等物	10,464千円																								
差引：ジャパン少額短期保険株式会社取得のための支出	△24,535千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,662</td> <td>13,860</td> <td>1,801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,833</td> <td>6,506</td> <td>3,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,496</td> <td>20,367</td> <td>5,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	15,662	13,860	1,801	ソフトウェア	9,833	6,506	3,326	合計	25,496	20,367	5,128	1年内	4,114千円	1年超	1,480千円	合計	5,595千円	支払リース料	8,366千円	減価償却費相当額	7,350千円	支払利息相当額	486千円	1年内	1,260千円	1年超	2,520千円	合計	3,780千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 連結貸借対照表に計上したリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,833</td> <td>8,473</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,833</td> <td>8,473</td> <td>1,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,083千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	9,833	8,473	1,360	合計	9,833	8,473	1,360	1年内	1,480千円	1年超	－千円	合計	1,480千円	支払リース料	28,356千円	減価償却費相当額	26,083千円	支払利息相当額	2,680千円	1年内	1,260千円	1年超	1,260千円	合計	2,520千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具及び備品	15,662	13,860	1,801																																																														
ソフトウェア	9,833	6,506	3,326																																																														
合計	25,496	20,367	5,128																																																														
1年内	4,114千円																																																																
1年超	1,480千円																																																																
合計	5,595千円																																																																
支払リース料	8,366千円																																																																
減価償却費相当額	7,350千円																																																																
支払利息相当額	486千円																																																																
1年内	1,260千円																																																																
1年超	2,520千円																																																																
合計	3,780千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
ソフトウェア	9,833	8,473	1,360																																																														
合計	9,833	8,473	1,360																																																														
1年内	1,480千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	1,480千円																																																																
支払リース料	28,356千円																																																																
減価償却費相当額	26,083千円																																																																
支払利息相当額	2,680千円																																																																
1年内	1,260千円																																																																
1年超	1,260千円																																																																
合計	2,520千円																																																																

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
56,254	354	—	80,969	54,445	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	261,808	126,239	△135,569
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	13,778	13,778	—
	小計	275,587	140,018	△135,569
合計		275,587	140,018	△135,569

	種類	当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,700	51,000	15,300
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,700	51,000	15,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,825	29,106	△4,719
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,825	29,106	△4,719
合計		69,525	80,106	10,580

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	314,019	274,647



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度としての全部を、従業員が給与への加算または確定拠出年金を選択する制度を採用しております。	採用している退職給付制度の概要 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模、及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 36名	当社の監査役 1名 当社取引先 7社	当社の取締役 4名 当社の従業員 60名 当社取引先 5社 当社加盟店 118店
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 864株	普通株式 384株	普通株式 802株
付与日	平成16年9月14日	平成16年9月14日	平成17年12月27日
権利確定条件 (注)2	付与日(平成16年9月14日)以降、権利確定日(平成18年9月13日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。	権利確定条件は付されておられません。	付与日(平成17年12月27日)以降、権利確定日(平成20年3月9日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成16年9月14日 至 平成18年9月13日	対象勤務期間に関する定めはありません。	自 平成17年12月27日 至 平成20年3月9日
権利行使期間	自 平成18年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成16年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成20年3月10日 至 平成29年12月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ①新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の株主、取締役、当社監査役、もしくは従業員の地位にあること、または契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。
- ③前記①及び②の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。
- ④新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。
- ⑤この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（平成20年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	802
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	802
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	670	132	—
権利確定	—	—	802
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	670	132	802

②単価情報

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,334	83,334	240,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模、及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 36名	当社の監査役 1名 当社取引先 7社	当社の取締役 4名 当社の従業員 60名 当社取引先 5社 当社加盟店 118店
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 864株	普通株式 384株	普通株式 802株
付与日	平成16年9月14日	平成16年9月14日	平成17年12月27日
権利確定条件 (注)2	付与日（平成16年9月14日）以降、権利確定日（平成18年9月13日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。	権利確定条件は付されておりません。	付与日（平成17年12月27日）以降、権利確定日（平成20年3月9日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成16年9月14日 至 平成18年9月13日	対象勤務期間に関する定めはありません。	自 平成17年12月27日 至 平成20年3月9日
権利行使期間	自 平成18年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成16年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成20年3月10日 至 平成29年12月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は以下のとおりです。

- ①新株予約権の付与を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の株主、取締役、当社監査役、もしくは従業員の地位にあること、または契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。
- ③前記①及び②の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。
- ④新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。
- ⑤この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	670	132	802
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	670	132	802

②単価情報

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,334	83,334	240,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)		当連結会計年度 (平成21年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未払事業税	8,072千円	賞与引当金	6,430千円
賞与引当金	5,707千円	貸倒引当金	401千円
貸倒引当金	3,759千円	会員引当金	64,888千円
会員引当金	57,853千円	繰越欠損金	47,063千円
その他	874千円	その他	970千円
繰延税金資産 (流動) 合計	76,266千円	繰延税金資産 (流動) 合計	119,754千円
繰延税金資産 (流動) の純額	76,266千円	繰延税金負債 (流動)	
		未収事業税	△2,833千円
		保険業法第113条繰延資産	△14,497千円
		繰延税金負債 (流動) 合計	△17,331千円
		繰延税金資産 (流動) の純額	102,423千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
貸倒引当金	2,500千円	貸倒引当金	3,977千円
投資有価証券評価損	74,449千円	投資有価証券評価損	41,102千円
その他有価証券評価差額金	11,362千円	投資損失引当金	28,394千円
その他	649千円	繰越欠損金	166,125千円
繰延税金資産 (固定) 小計	88,961千円	その他	483千円
評価性引当額	△1,305千円	繰延税金資産 (固定) 小計	240,082千円
繰延税金資産 (固定) 合計	87,655千円	評価性引当額	△208,317千円
繰延税金資産 (固定) の純額	87,655千円	繰延税金資産 (固定) 合計	31,765千円
		繰延税金負債 (固定)	
		保険業法第113条繰延資産	△52,287千円
		その他有価証券評価差額金	△4,277千円
		繰延税金負債 (固定) 合計	△56,565千円
		繰延税金負債 (固定) の純額	△24,799千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
住民税均等割	1.4	住民税均等割	9.7
評価性引当額	△0.4	前期確定申告差異	△2.1
その他	△0.6	過年度税効果調整額	62.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	評価性引当額の増減	90.8
		子会社軽減税率適用に伴う差異	△2.8
		のれん償却額	3.7
		持分法による投資損失	27.6
		関係会社株式評価損の連結修正	△10.9
		連結子会社の税率差異	△18.3
		その他	△2.5
		合計	202.7

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	363,601	1,768,156	2,502,815	310,650	18,037	4,963,262	—	4,963,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	79,771	238,422	—	—	318,194	(318,194)	—
計	363,601	1,847,928	2,741,237	310,650	18,037	5,281,456	(318,194)	4,963,262
営業費用	216,235	1,459,632	2,623,761	397,089	26,990	4,723,710	(200,255)	4,523,454
営業利益 (又は営業損失△)	147,366	388,295	117,476	△86,438	△8,953	557,746	(117,938)	439,807
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	184,608	1,520,573	888,627	115,691	996	2,710,497	2,504,398	5,214,895
減価償却費	3,272	70,311	26,199	2,431	120	102,335	5,663	107,999
資本的支出	4,451	44,113	34,482	3,970	220	87,238	173	87,412

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して分類しました。

## 2 各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、各種クリーニング等に関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部、新Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA盗難補償システム会員、学生生活110番、安心入居サポート等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
その他の事業	シンプルセキュリティ、生活救急車ライフサポートスクール、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は174,236千円であり、主なものは、親会社の本社管理部人事総務グループ及び経理グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,504,429千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	584,858	1,918,368	2,718,001	193,681	165,339	5,580,249	—	5,580,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	125,501	297,850	—	3,515	426,868	(426,868)	—
計	584,858	2,043,870	3,015,852	193,681	168,855	6,007,117	(426,868)	5,580,249
営業費用	339,145	1,658,124	2,856,032	558,936	106,793	5,519,033	(243,790)	5,275,243
営業利益 (又は営業損失△)	245,712	385,745	159,819	△365,255	62,061	488,084	(183,077)	305,006
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	188,874	1,451,126	821,815	266,626	540,273	3,268,716	2,280,435	5,549,151
減価償却費	8,454	46,360	38,873	2,483	7,020	103,192	5,741	108,934
資本的支出	17,429	37,973	64,278	4,137	91,153	214,971	199	215,171

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して分類しました。

2 各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、各種クリーニング等に関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部、Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA盗難補償システム会員、学生生活110番、安心入居サポート等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
その他の事業	少額短期保険、シンプルセキュリティ、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は189,227千円であり、主なものは、親会社の本社管理部人事総務グループ及び経理グループ等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,290,437千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産等であります。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社BAC	愛知県一宮市	91,730	ガラス割替	直接 32.7 (0.3)	兼任 3人	ガラス関連施工	ガラス交換工事等	外注費(※) 55,627	買掛金	58,437

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 当社の作業依頼に基づく外注費は、当社の料金表を基礎として決定しております。

3. 株式会社BACは平成20年8月に株式取得により、関連当事者となったため、関連当事者となった時点以降のものを記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社BAC	愛知県一宮市	91,730	ガラス割替	(所有) 直接 32.7 (被所有) 直接 0.3	業務委託契約の締結 役員の兼任	ガラス交換工事等(※1)	771,288	買掛金	47,028

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	榊原 暢宏	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.0	当社取締役	車両の購入(※2)	14,224	—	—

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社の作業依頼に基づく外注費は、当社の価格表を基礎として決定しております。

※2 中古車販売業者からの見積もりを勘案して価格を決定しており、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	35,143円 80銭	34,007円 37銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	2,514円 97銭	△837円 69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(千円)	173,176	△55,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	173,176	△55,532
期中平均株式数(株)	68,858	66,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年9月14日臨時株主総会によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 670株 (平成16年9月14日臨時株主総会によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 132株 (平成17年12月27日定時株主総会によるもの)</p> <p>潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 802株</p>	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 株式取得による子会社化及び株主割当増資の引受について</p> <p>当社は、平成20年10月10日開催の取締役会において、ジャパン少額短期保険株式会社（旧リプラス少額短期保険株式会社）の株式の100%を取得することを決議し、同社が実施する株主割当増資を引き受けることを決議いたしました。</p> <p>この結果、平成20年10月10日付で株式会社リプラス破産管財人との間で停止条件付株式譲渡契約を締結し、平成20年10月22日に、関東財務局より少額短期保険主要株主の承認を受けたことにより、同社は、当社の子会社となりました。また、当社は同社の株主割当増資を引き受け、平成20年11月7日に全額払い込んでおります。</p> <p>(株式取得及び株主割当増資による子会社化の目的)</p> <p>バイク会員や不動産仲介会社の囲い込み戦略を通じて収益機会の拡大を図り、当社グループの会員事業を強化するため、同社株式を取得し、事業基盤の安定化を図るため、当社が同社の株主割当増資を引き受けることとしました。</p> <p>(子会社の概要)</p> <p>① 商号                    ジャパン少額短期保険株式会社（旧リプラス少額短期保険株式会社）</p> <p>② 本店所在地            東京都千代田区大手町二丁目6番2号</p> <p>③ 設立時期                平成18年4月5日</p> <p>④ 事業内容                少額短期保険業</p> <p>⑤ 資本金                   525,000千円</p> <p>⑥ 取得する株式          15,000株、35,000千円 の数及び取得 価額</p> <p>⑦ 従業員数                7名</p> <p>⑧ 株主構成                当社100%</p> <p>⑨ 決算期                   3月31日</p> <p>(株主割当増資引受の概要)</p> <p>① 発行する新株式数      普通株式 40,000株</p> <p>② 発行価額                1株につき 2,500円</p> <p>③ 発行価額の総額        100,000千円</p> <p>④ 資本組入額              1株につき 1,250円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額      50,000千円</p> <p>⑥ 増資後の資本金        575,000千円</p> <p>⑦ 払込期日                平成20年11月7日</p>	<p>(1) 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月10日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(自己株式の取得を行う理由)</p> <p>経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(取得内容)</p> <p>① 取得する株式の種類    普通株式</p> <p>② 取得する株式の数        1,000株（上限）</p> <p>③ 株式取得価額の総額    75,000千円（上限）</p> <p>④ 自己株式取得の日程    平成21年11月12日から 平成22年2月11日まで</p> <p>⑤ 取得方法                   東京証券取引所における買付け</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(2) 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年11月10日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(自己株式の取得を行う理由)</p> <p>経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(取得内容)</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の数 6,000株 (上限)</p> <p>③ 株式取得価額の総額 500,000千円 (上限)</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成20年11月12日から 平成21年5月11日まで</p> <p>⑤ 取得方法 東京証券取引所における買付け</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,202,473	2,048,606
売掛金	※2 277,588	※2 305,745
商品	8,005	8,775
貯蔵品	169	195
前渡金	2,427	4,733
前払費用	86,261	277,143
繰延税金資産	55,252	55,016
未収入金	52,925	8,751
未収還付法人税等	—	60,194
立替金	※2 54,342	※2 5,117
その他	697	2,609
貸倒引当金	△10,944	△2,071
流動資産合計	2,729,199	2,774,818
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,588	19,969
構築物（純額）	—	6,000
車両運搬具（純額）	303	9,924
工具、器具及び備品（純額）	12,514	33,687
土地	—	7,460
建設仮勘定	1,420	—
有形固定資産合計	※1 34,825	※1 77,042
無形固定資産		
商標権	2,230	1,764
ソフトウェア	164,730	217,865
電話加入権	6,168	6,168
その他	10,597	6,861
無形固定資産合計	183,726	232,659
投資その他の資産		
投資有価証券	454,037	354,753
関係会社株式	790,200	1,187,786
長期貸付金	119,580	92,928
破産更生債権等	6,185	10,039
長期前払費用	1,571	3,494
繰延税金資産	87,586	25,299
差入保証金	256,974	268,076
保険積立金	16,681	16,681
貸倒引当金	△6,591	△10,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資損失引当金	—	△70,232
投資その他の資産合計	1,726,225	1,878,426
固定資産合計	1,944,778	2,188,129
繰延資産		
株式交付費	3,886	1,858
繰延資産合計	3,886	1,858
資産合計	4,677,863	4,964,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 177,050	※2 202,475
短期借入金	900,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	173,548	297,076
未払金	87,878	102,307
未払費用	6,612	7,263
未払法人税等	52,927	—
未払消費税等	13,765	1,392
前受金	19,065	27,453
預り金	4,947	6,206
前受収益	96,398	89,903
賞与引当金	12,423	11,506
会員引当金	101,431	106,088
その他	1,377	2,584
流動負債合計	1,647,425	1,854,256
固定負債		
長期借入金	740,448	953,893
長期前受収益	109,275	108,639
固定負債合計	849,723	1,062,532
負債合計	2,497,148	2,916,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金		
資本準備金	800,060	800,060
その他資本剰余金	—	23,093
資本剰余金合計	800,060	823,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	640,534	461,698
利益剰余金合計	640,534	461,698
株主資本合計	2,197,456	2,041,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,741	6,302
評価・換算差額等合計	△16,741	6,302
純資産合計	2,180,714	2,048,017
負債純資産合計	4,677,863	4,964,805

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 4,336,044	※1 4,737,802
売上原価	※1 2,551,976	※1 2,650,348
売上総利益	1,784,068	2,087,454
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173,213	462,830
通信費	234,775	251,272
役員報酬	50,060	51,570
給料及び手当	400,494	398,524
賞与	22,243	21,471
賞与引当金繰入額	12,423	11,506
法定福利費	49,619	53,614
支払手数料	266,366	291,973
賃借料	74,111	76,024
減価償却費	53,886	84,302
貸倒引当金繰入額	6,056	574
その他	169,333	226,940
販売費及び一般管理費合計	1,512,585	1,930,604
営業利益	271,482	156,849
営業外収益		
受取利息	2,436	4,584
受取配当金	783	721
受取手数料	1,489	—
受取賃貸料	※1 10,936	※1 24,895
出向負担金受入額	※1 56,285	—
その他	4,178	4,160
営業外収益合計	76,110	34,362
営業外費用		
支払利息	16,237	22,914
株式公開費用	1,723	—
株式交付費償却	2,533	2,027
その他	1,675	3,035
営業外費用合計	22,169	27,977
経常利益	325,423	163,234
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,622
投資有価証券売却益	354	54,445
特別利益合計	354	56,067



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,069	※3 438
投資有価証券評価損	148,625	200,979
投資損失引当金繰入額	—	70,232
その他	2,795	7,406
特別損失合計	152,490	279,056
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	173,287	△59,754
法人税、住民税及び事業税	136,940	3,340
法人税等調整額	△54,580	46,882
法人税等合計	82,360	50,223
当期純利益又は当期純損失 (△)	90,927	△109,977

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		5,144		8,005	
2. 当期商品仕入高		113,272		174,631	
合計		118,417		182,637	
3. 期末商品たな卸高		8,005		8,775	
当期商品売上原価		110,411	4.3	173,861	6.5
II 外注費		2,387,848	93.6	2,456,872	92.7
III 会員引当金繰入額		5,703	0.2	4,656	0.2
IV 支払保険料		14,713	0.6	9,306	0.4
V 減価償却費		33,300	1.3	5,650	0.2
売上原価合計		2,551,976	100.0	2,650,348	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	756,860	756,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	756,860	756,860
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	800,060	800,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,060	800,060
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	23,093
当期変動額合計	—	23,093
当期末残高	—	23,093
資本剰余金合計		
前期末残高	800,060	800,060
当期変動額		
自己株式の処分	—	23,093
当期変動額合計	—	23,093
当期末残高	800,060	823,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	584,036	640,534
当期変動額		
剰余金の配当	△34,429	△68,858
当期純利益又は当期純損失(△)	90,927	△109,977
当期変動額合計	56,498	△178,835
当期末残高	640,534	461,698
利益剰余金合計		
前期末残高	584,036	640,534
当期変動額		
剰余金の配当	△34,429	△68,858
当期純利益又は当期純損失(△)	90,927	△109,977
当期変動額合計	56,498	△178,835
当期末残高	640,534	461,698

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	
当期変動額		
自己株式の取得	—	△214,890
自己株式の処分	—	214,890
当期変動額合計	—	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,140,958	2,197,456
当期変動額		
剰余金の配当	△34,429	△68,858
当期純利益又は当期純損失(△)	90,927	△109,977
自己株式の取得	—	△214,890
自己株式の処分	—	237,984
当期変動額合計	56,498	△155,742
当期末残高	2,197,456	2,041,714
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△16,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,741	23,044
当期変動額合計	△16,741	23,044
当期末残高	△16,741	6,302
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	△16,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,741	23,044
当期変動額合計	△16,741	23,044
当期末残高	△16,741	6,302
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,140,958	2,180,714
当期変動額		
剰余金の配当	△34,429	△68,858
当期純利益又は当期純損失(△)	90,927	△109,977
自己株式の取得	—	△214,890
自己株式の処分	—	237,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,741	23,044
当期変動額合計	39,756	△132,697
当期末残高	2,180,714	2,048,017

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>														
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 1346 895 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～15年	車両運搬具	2年～5年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 1346 1377 1491"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物	6年～24年	構築物	20年	車両運搬具	2年～5年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	10年～15年															
車両運搬具	2年～5年															
工具、器具及び備品	2年～15年															
建物	6年～24年															
構築物	20年															
車両運搬具	2年～5年															
工具、器具及び備品	2年～15年															

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 株式交付費 株式交付の時から3年間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 会員引当金 会員からの作業依頼により発生する加盟店等への外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 保有する株式の価値の減少による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 会員引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 出向者給与負担金に関する会計処理方法の変更                      従来、関係会社から收受する出向者負担金を、営業外収益の「出向負担金受入額」に計上しておりましたが、この額が増加する傾向にあることから処理の見直しを行い、当社が負担すべき費用の純額を計上することが営業活動の実態をより適正に表すものと判断し、当事業年度より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。                      この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費、営業外収益は35,605千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は4,174千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益で区分掲記しておりました「受取手数料」は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取手数料」の金額は620千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,540千円</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 79,005千円 立替金 52,164千円 買掛金 93,354千円</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,400,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,939千円</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 89,286千円 買掛金 95,774千円</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,300,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,300,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 901,728千円 外注費 723,827千円 出向負担金受入額 56,285千円 受取賃貸料 8,309千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 164千円 構築物 225千円 車両運搬具 636千円 ソフトウェア 42千円</p>	<p>※1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,131,038千円 外注費 1,086,379千円 受取賃貸料 23,847千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 1,622千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 184千円 車両運搬具 20千円 工具器具備品 69千円 ソフトウェア 56千円 商標権 108千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	—	5,360	5,360	—
合計	—	5,360	5,360	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,360株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,360株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,662</td> <td>13,860</td> <td>1,801</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,833</td> <td>6,506</td> <td>3,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,496</td> <td>20,367</td> <td>5,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	15,662	13,860	1,801	ソフトウェア	9,833	6,506	3,326	合計	25,496	20,367	5,128	1年内	4,114千円	1年超	1,480千円	合計	5,595千円	支払リース料	8,366千円	減価償却費相当額	7,350千円	支払利息相当額	486千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 貸借対照表に計上したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,833</td> <td>8,473</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,833</td> <td>8,473</td> <td>1,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	9,833	8,473	1,360	合計	9,833	8,473	1,360	1年内	1,480千円	1年超	－千円	合計	1,480千円	支払リース料	4,272千円	減価償却費相当額	3,768千円	支払利息相当額	157千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	15,662	13,860	1,801																																																		
ソフトウェア	9,833	6,506	3,326																																																		
合計	25,496	20,367	5,128																																																		
1年内	4,114千円																																																				
1年超	1,480千円																																																				
合計	5,595千円																																																				
支払リース料	8,366千円																																																				
減価償却費相当額	7,350千円																																																				
支払利息相当額	486千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
ソフトウェア	9,833	8,473	1,360																																																		
合計	9,833	8,473	1,360																																																		
1年内	1,480千円																																																				
1年超	－千円																																																				
合計	1,480千円																																																				
支払リース料	4,272千円																																																				
減価償却費相当額	3,768千円																																																				
支払利息相当額	157千円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度（平成20年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)
	未払事業税		賞与引当金
	賞与引当金		貸倒引当金
	貸倒引当金		会員引当金
	会員引当金		関係会社株式評価損
	その他		その他
	繰延税金資産 (流動) 合計		繰延税金資産 (流動) 合計
	繰延税金資産 (流動) の純額		繰延税金負債 (流動)
			未収事業税
			繰延税金資産 (流動) の純額
	繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	その他有価証券評価差額金		関係会社株式評価損
	その他		投資損失引当金
	繰延税金資産 (固定) 小計		繰越欠損金
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産 (固定) 合計		繰延税金資産 (固定) 小計
	繰延税金資産 (固定) の純額		評価性引当額
			繰延税金資産 (固定) 合計
			繰延税金負債 (固定)
			その他有価証券評価差額金
			繰延税金資産 (固定) の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額の増加額		評価性引当額
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	31,669円 74銭	29,742円 62銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	1,320円 51銭	△1,658円 99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	90,927	△109,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(千円)	90,927	△109,977
期中平均株式数(株)	68,858	66,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21 に基づく新株予約権 (平成16年9月14日臨時株主総会によ るもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 670株 (平成16年9月14日臨時株主総会によ るもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 132株 (平成17年12月27日定時株主総会によ るもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 802株	同左



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(2) 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年11月10日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(自己株式の取得を行う理由)</p> <p>経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(取得内容)</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の数 6,000株 (上限)</p> <p>③ 株式取得価額の総額 500,000千円 (上限)</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成20年11月12日から 平成21年5月11日まで</p> <p>⑤ 取得方法 東京証券取引所における買付け</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。